

中小企業白書2010年版 ～ピンチを乗り越えて～ (抜粋)

平成22年
中小企業庁

第2章 国外の成長機会の取り込み

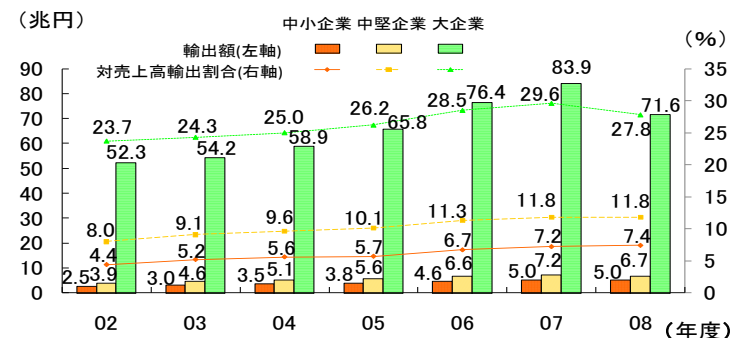
中小企業はアジアを中心とする世界経済の発展をどのように取り込んでいくのかを分析。

第1節 中小企業の国際化

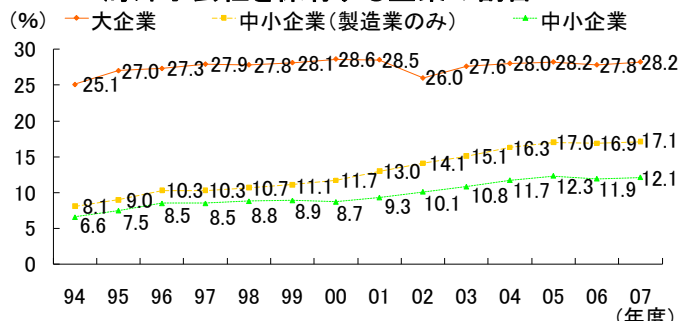
① 中小企業の国際化の現状

○ 中小企業による輸出額や海外子会社の保有割合が上昇するなど、中小企業の国際化が進展しているが、特に小規模な企業では輸出や直接投資を行う割合は低い。

規模別の輸出額及び対売上高輸出割合（製造業）



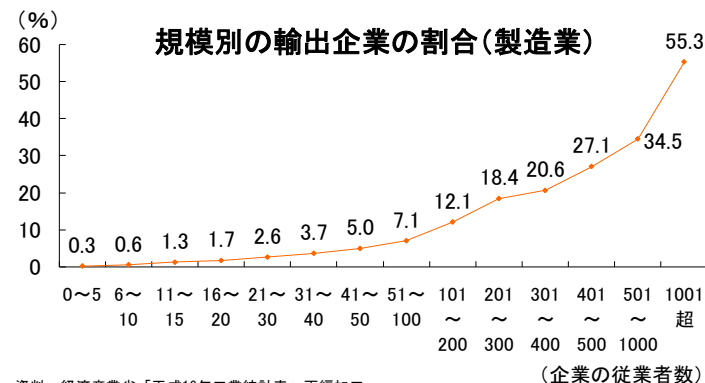
海外子会社を保有する企業の割合



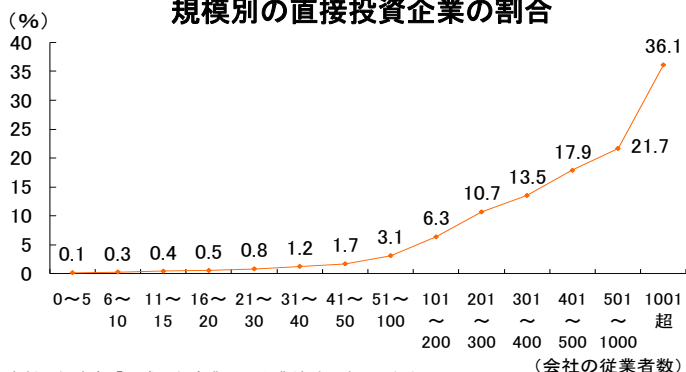
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」
 (注)1. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。
 2. ここでいう輸出は直接輸出だけでなく間接輸出も含む。

資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
 (注)1. ここでいう海外子会社を保有する企業とは、年度末に海外に子会社又は関連会社を所有する企業をいう。
 2. 子会社とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する会社も含む。関連会社とは、当該会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

規模別の輸出企業の割合（製造業）



規模別の直接投資企業の割合

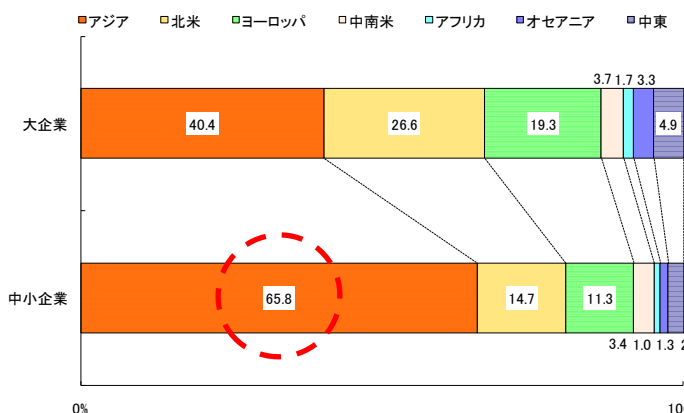


資料：経済産業省「平成19年工業統計表」再編加工
 (注)従業者規模の算出にあたっては、平成17年工業統計表を用いて、事業所の従業者数を企業の従業者数に集計しているため、その後の市町村合併等により事業所番号が変更された企業は含まれていない。

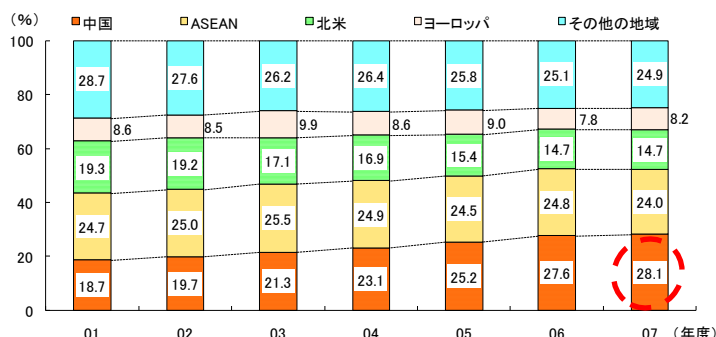
資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工
 (注)個人事業所は含まない。

○ 地域別に見ると、中小企業は、大企業と比較してアジアへの輸出割合が高く、中国に現地法人を保有する割合が増加している。

規模別の輸出額の地域別割合



現地法人数の地域別割合(中小企業)



資料：経済産業省「平成20年企業活動基本調査」再編加工

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工
 (注)ここでいうASEANとは、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、シンガポール、ラオス、ミャンマー、ブルネイの10か国をいう。また、ここでいうヨーロッパとは、英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランドのEU15か国をいう。

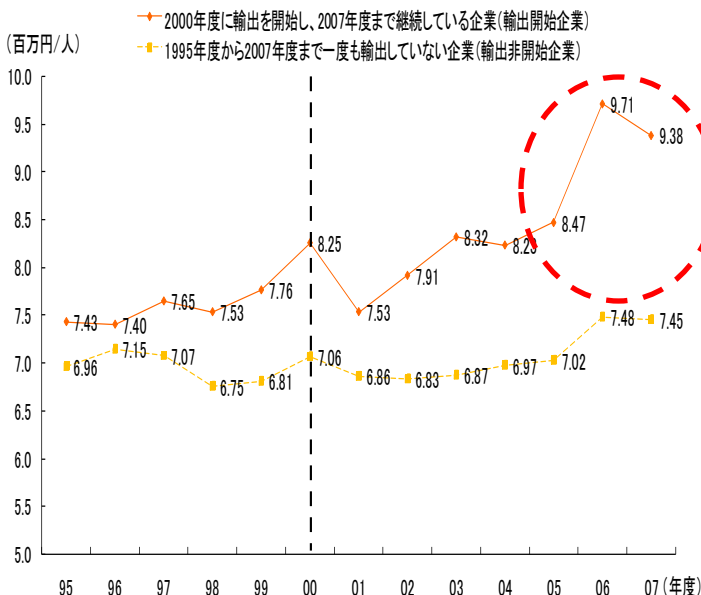
(注)国際化とは、企業が1. 直接輸出及び2. 間接輸出、3. 直接投資、4. 業務提携を行うことをいう。

1. 直接輸出とは、企業が自己又は自社名義で通関手続を行う輸出をいう。
2. 間接輸出とは、輸出相手は分かかっており国内の商社や卸売業者、輸出代理店などを通じて行う輸出をいう。
3. 直接投資とは、企業の出資により海外に法人を設立すること及び企業が海外現地法人に資本参加することをいう。
4. 業務提携とは、直接投資先ではないものの合意又は契約に基づき、生産委託・生産設備貸借・共同生産・販売代理店等による生産・販売体制の協力関係を構築することをいう。

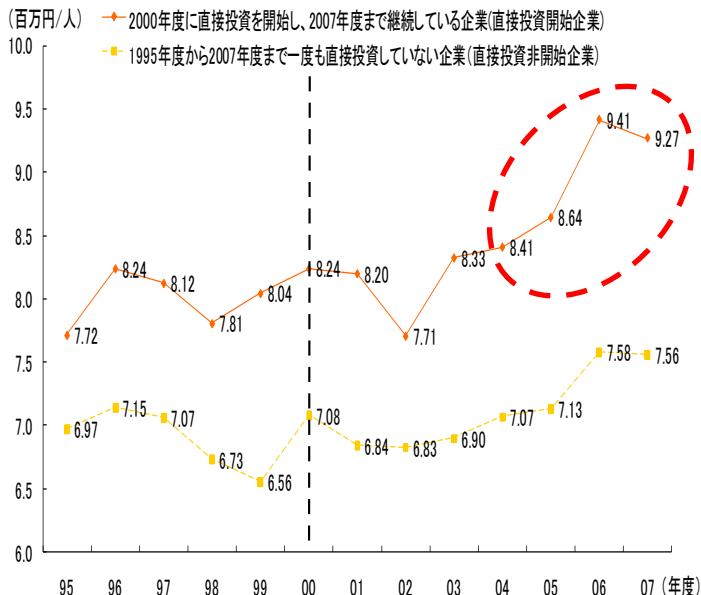
②国際化を行う中小企業の特徴

- 中小企業のうち、国際化企業は、非国際化企業と比較して、国際化前の労働生産性が高く、国際化後の労働生産性の伸び率も高い。

輸出開始企業と輸出非開始企業の労働生産性(中小企業)



直接投資開始企業と直接投資非開始企業の労働生産性(中小企業)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

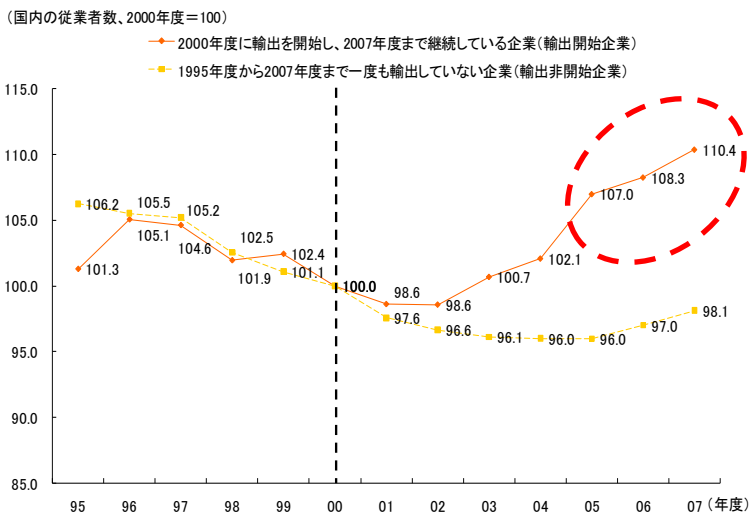
(注) 1.労働生産性＝国内の付加価値額/国内の従業員数。

2.1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

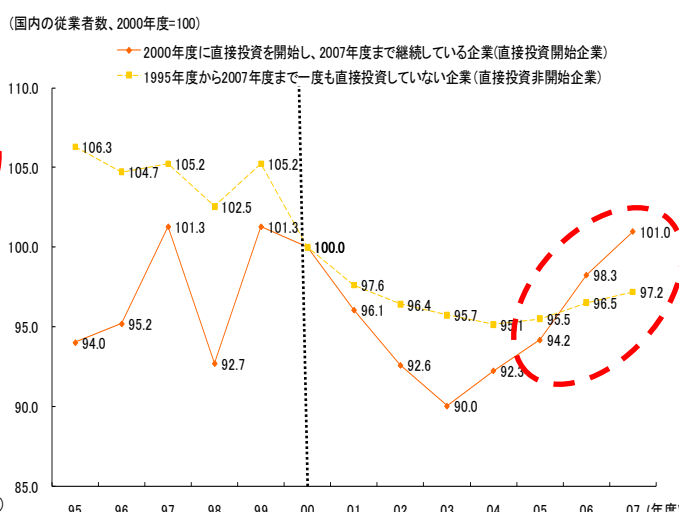
3.若杉他(2008)を参考に作成。

- 輸出企業は、非輸出企業と比較して、輸出後の国内の従業者数の伸び率が高い。
- 直接投資企業は、非直接投資企業と比較して、直接投資後に国内の従業者数は約1割減少するが、6～7年目には非直接投資企業よりも国内の従業者数の増加率が高くなる。この主な要因としては、現地におけるネットワークを通じた取引先の開拓等による国内の事業や現地法人の管理に必要な国内の雇用を増加させることなどが考えられる。

輸出開始企業と輸出非開始企業の国内の従業者数(中小企業)



直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内の従業者数(中小企業)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注)1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。